

知事とのふれあい対話（龍郷町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>人手不足への対応</p>	<p>奄美大島が世界自然遺産登録により、テレビや雑誌等に多く取り上げられている。それに伴い観光客が増えて、地域経済が非常に活性化しているように感じている。 しかし、観光客が増えているにもかかわらず、人手不足により、事業拡大することが難しいという課題を抱えている。</p>	<p>県では、人口減少や少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少により人手不足が深刻化しつつあり、また、ウィズコロナの下で社会経済活動が活発化してきたことによりタクシーやバスの運転手、空港の地上支援業務やホテル等の宿泊業務の従事者などの人手不足が顕在化していることから、若年者の県内就職やU I ターン就職の促進、外国人材の受入促進などに取り組んでいるところです。 若年者の県内定着については、県内企業に対する理解を促進するとともに県内企業の魅力を周知するため、合同企業説明会や職場見学、進学・就職応援フェア等を開催しています。 U I ターンの促進については、県外に進学・就職した本県出身者等に対して、鹿児島で暮らす・働くことの魅力を発信するとともに、移住希望者に対する移住相談会等を開催しています。また、将来的な移住につながる関係人口の創出に向けたワーケーションの推進や、副業・兼業人材等の活用の取組を行っています。 外国人材の受入れについては、新たな送り出し国との関係構築、外国人総合相談窓口の設置を行っているほか、ベトナムとの関係強化を図りながら、外国人材の確保に取り組んでいるところです。 今後とも、関係機関等と連携し、将来の鹿児島を担う人材の確保にしっかりと取り組んでまいります。</p>	<p>産業人材確保・移住促進課</p>
<p>労働生産性の向上</p>	<p>観光協会に所属する労働者の方々へのアンケートで、大体50名ぐらいの方の回答数であったが、約半数近くが、現在の給与や手当面に対して非常に不満を持っているという回答結果が見られた。 特に奄美大島は、観光業や飲食業、サービス業に携わっている方も多くいるので、そういった方々の労働生産性を上げるための省力化や、DXといったところを進めながら、本来、人が付加価値となるところにより力を注ぎ込めるような、労働力をより集約させるための取組が必要と感じている。</p>	<p>県では、労働生産性を高めるために、県内中小企業等を対象に、DXコーディネーターによる普及啓発や専門的な助言、個別研修等の実施、デジタル技術導入に係る費用の補助等を行っています。 これらの取組を実施するに当たっては、離島をはじめとした遠隔地にお住まいの方や在宅からの参加を希望する方など、多くの方々に参加いただけるよう、対面とオンラインを併用した開催など、参加しやすい環境づくりに努めているところです。今後、セミナー開催等の周知にも積極的に取り組んでまいりますので、離島にお住まいの皆様にも積極的に御活用いただきたいと考えています。 そのほか、宿泊業や飲食業者等のサービス事業者を対象に、機械装置等導入による生産性向上やWebを活用した商品・サービスの販売等による販路開拓のための取組等に要する経費について補助を実施しています。 また、かごしま産業支援センターに設置している「よろず支援拠点」では、生産性向上のための業務効率化やDX化など、経営に関するあらゆる相談に対して、各分野の専門家（コーディネーター）が助言を行っています。奄美大島商工会議所内にも相談窓口を設置しておりますので、是非御活用ください。</p>	<p>新産業創出室 中小企業支援課</p>

知事とのふれあい対話（龍郷町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
ラーケーションの推進	<p>ラーケーションの取組が、もし日本全体として、奄美大島として進めば、働く人たちの環境を改善させることはもちろん、休日の分散にもつながると思う。オーバーツーリズムや、飲食店やホテルを人が利用する時間、日にちといったところの偏りも改善させる可能性が生まれてくるので、そういったところを観光地奄美大島からも発信していくことができたなら、非常にストーリー性があるのではないかと感じている。</p>	<p>愛知県内の公立学校（小、中、高、特別支援）では、令和5年度から子供の学び（ラーニング）と保護者の休み（バケーション）を組み合わせたラーケーションに取り組まれています。この取組では、平日の保護者が休みの日に、子供と一緒に学び、活動することができるよう、平日に登校しなくても欠席にならないようにされています。</p> <p>本県においても、ワーク・ライフ・バランスの充実を目指した働く人の環境改善は、親子で一緒に過ごす時間の確保や、学校外でのさまざまな体験の充実などにつながり、子供の成長にとって重要なことであると認識しています。</p> <p>一方で、各学校では、教育課程や児童生徒の発達の段階に応じて、年間・学期・単元などの単位で、体系的・計画的に授業や行事等を行っており、友達や先生と一緒に学習・体験することは、多様な考えに触れる中で自分の考えを広げたり深めたりすることができるため、学校でしか得られない「学校で学ぶよさ」がたくさんあると考えています。</p> <p>県教育委員会としては、他県の状況を注視していくとともに、今後とも学校教育において多様で充実した学びが得られるように取り組んでまいります。</p>	PR観光課 義務教育課 高校教育課
ライドシェアの導入	<p>奄美大島は、集落が点在し、分散的な環境で暮らしている島だと感じている。</p> <p>高齢化社会になっていく中で、免許返納なども進んでいくと、公共交通機関だけでは、買い物をしたり、病院に通ったりすることが難しくなってくるのではないかと感じている。レンタカー業界とバランスをとりながらといったところもあるが、ライドシェアについて、今後検討していくことが必要ではないかと感じている。</p>	<p>配車サービス等のいわゆるライドシェアについては、令和5年末に開催された政府のデジタル行財政改革会議において、タクシー事業者の運行管理の下で、地域の自家用車や一般ドライバーを活かした新たな運送サービスについて、令和5年度内に制度を創設し、令和6年4月から開始することとされ、タクシー事業者以外によるライドシェア事業については、令和6年6月に向けて議論を進めていくこととされたところです。</p> <p>県としましては、地域住民の安全性を確保しつつ、地域の移動手段が確保されることが重要と考えており、国が創設する制度の内容を踏まえた上で、具体的な方策を検討してまいります。</p>	交通政策課

知事とのふれあい対話（龍郷町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
インターンシップ生への支援	<p>離島地域に学生さんたちをインターンシップなどで呼び込むことに対して、学生に何らかの支援があったら良いと思う。奄美に限らずだと思いが、多くの離島を抱えているこの鹿児島県で、離島に若者を送り込むために、県とも一緒に検討できることはないかと感じている。</p>	<p>県では、大学生等が就職先を決定する上で、インターンシップは非常に重要であると考えていることから、県内企業におけるインターンシップの実施を促進するため、令和4年度から5年度にかけて、モデル企業のインターンシッププログラムの作成や学生が参加しやすい環境づくりを専門家が伴走型で支援する取組を行ったところ。その成果については、セミナー等で周知することとしており、各企業においてもこれらを参考として、今後のインターンシップに取り組んでいただきたいと考えています。</p> <p>なお、奄美群島へのインターンシップの学生を対象とした支援として、航空運賃を軽減することについては、その対象となる者の範囲の設定や対象人数の把握、対象となるか否かの確認方法等に課題があると認識しています。</p> <p>県では、旅行商品造成への支援等を通じ、島外から安価に奄美群島を訪れることができるよう取り組んでいるところ。</p> <p>引き続き、島外からの来島者の移動コスト軽減の在り方について、検討してまいります。</p>	<p>産業人材確保・移住促進課</p> <p>交通政策課</p>
自治体事務の効率化	<p>効率化というメリットが多い市町村合併であるが、離島の現状に合っていないためか、合併が進んでいなかった。</p> <p>そのため、効率化させるべきことがうまくいっていない。広域化したほうが住民にメリットが大きい部門においては、県が主導していくべきではないか。</p> <p>例えば奄美大島全体として、市町村ではなく、島全体、群島全体でやっていくべきではないかと思う。</p>	<p>奄美群島の1市9町2村で構成される広域事務組合により観光物産事業や移住支援事業等を行っているほか、大島、徳之島、沖永良部の各島で一部事務組合により、ごみ処理、消防、救急、介護保険といった事務を共同処理している状況です。</p> <p>県としては、今後とも様々な場面を通じて市町村と十分に意見交換を行い、行政サービスの提供に関する課題等をお聞きした上で、市町村の自立性を尊重しながら、その求めに応じて、広域連携の取組を支援してまいりたいと考えています。</p>	<p>市町村課</p>

知事とのふれあい対話（龍郷町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>県立農業 大学校の 分校設 置・人材 育成への 支援</p>	<p>離島における1次産業は、地域経済の基礎体力だと考えている。ここで生まれた経済が、相乗効果で2次3次産業を豊かにしていると思う。 奄美群島には、農業高校がない。県立農業大学校は、本土にあるので、こちらでやっているサトウキビや熱帯果樹、マンゴー、タンカンなど亜熱帯果樹の農業を専門で勉強できないなどの問題はあと思う。 人材育成のために、島内の各市町村で農業の研修センターを運営している場合もあるが、市町村単独では維持することが難しい。 そこで、未来の奄美群島の1次産業等を活性化させることに特化した県立農業大学校の分校を設置していただきたい。人材育成への投資を行っていただきたい。</p>	<p>農業大学校では、「養成・研究部門」においては、①教育農場を活用したプロジェクト学習を基本とした実技と理論の総合的な実践教育や、②隣接する農業開発総合センター等と連携した最新の農業技術教育の実施、③全寮制による自立と協調性を備えた人材育成などを特長とする教育を実践しています。また、「研修部門」においては、就農を志向する社会人向けの「かごしま営農塾」等の研修を行うなど、幅広い世代の人材育成に取り組んでいるところです。 県としては、現在の体制において、これらの特長を生かした教育を更に充実させてまいりたいと考えています。 また、県内の市町村では、それぞれの市町村が推進する品目の生産技術を実践形式で学ぶことができる農業公社等の研修施設が設置されており、奄美群島においては、奄美市、瀬戸内町など6市町に設置されています。県では、これらの研修施設において関係機関・団体と連携して、研修生への技術・経営指導に加え、青年等就農計画やライフプランの作成支援、資金の交付、補助事業を活用した農業用施設・機械等の導入支援など、就農後の経営安定に向けた様々な支援を展開しています。 今後とも、関係機関・団体と連携して、本県農業の担い手の確保・育成に努めてまいります。</p>	<p>経営技 術課</p>
<p>健康支援 施設の設 置</p>	<p>ここ長寿の島奄美大島に、県立の健康支援施設をつくっていただきたい。</p>	<p>県では、県の健康増進計画である「健康かごしま21」を策定し、市町村や健康関連団体と一体となって、県民の健康づくりを推進しています。 具体的には、生活習慣病に係る知識の普及、食生活の改善、運動の習慣化や禁煙等の呼びかけのほか、かごしま食の健康応援店の登録拡大などの社会環境の整備に取り組んでいます。 龍郷町には、「りゅうゆう館」や「どうくさあや館」等の健康づくりに資する施設があり、こうした施設の設置については、地域において必要性等を検討し、整備されるものと考えています。 県としては、今後とも、市町村や関係団体等と連携を図りながら、健康かごしま21に掲げる「心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造」を目指し、各種施策を着実に推進してまいります。</p>	<p>健康増 進課</p>

知事とのふれあい対話（龍郷町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
輸送コストの支援	<p>資材価格が全国的に高騰して世界中でも高騰している。物価高騰に加えて、離島という立場では、やはり船を通さないと島に資材が入ってこないが、運賃も高騰しているので離島への輸送に係る運賃の補助、助成を行っていただきたい。</p>	<p>県では、奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業において、加工品の生産に必要な資材等の購入に要する県本土の出荷港から奄美群島の港までの輸送コストを、1市町村3品目まで補助しており、令和6年度からは1市町村5品目までに補助対象を拡充することとしています。</p> <p>輸送コスト支援事業における対象品目の選定に当たっては、奄振交付金全体の予算額も考慮する必要があることから、地元市町村の要望を聞きながら慎重に検討する必要があります。</p> <p>なお、飼料等の高騰に伴う農業経営の悪化に対しては、令和4年度に県において実施した奄美群島振興開発総合調査の報告書でも、飼料生産基盤の整備などによる群島内の飼料自給率の向上を図る必要があるなどとしているところです。令和6年度の国の奄振予算案においては、こうした取組を含む農業振興を図る関連事業全般を幅広く対象にすることなど、奄振交付金の拡充が図られることとなったところであり、具体的な事業内容については、市町村等の要望を踏まえ検討してまいります。</p>	離島振興課 かま輸出・ブランド戦略室
地域女性団体連絡協議会の活動	<p>龍郷町地域女性団体連絡協議会は年々会員数が減ってきている。以前は結婚したり、その集落に住むと婦人会に入ることが当たり前であったが、今は未加入者が増えている現状である。</p> <p>ライフスタイルや価値観が変わり、会員数が減るのは仕方がないと思う反面、この団体をどのような形にしたら、地域活性化に結びつけられるだろうと悩んでいる。</p> <p>令和5年度は、各集落の婦人会長が参加する自治会の持ち方を工夫してみた。意見を出し合える環境をつくったことで、風通しの良い意見交換ができ、自分の集落だけでなく、他の集落の課題等もみんなで考えることができた。</p> <p>地女連での活動を通して学び合い、他の団体や行政と協力しながら、各集落や龍郷町の地域活性化につながるような、地女連づくりを今後も工夫していきたいと思っている。</p>	<p>県教育委員会では、女性団体をはじめ、社会教育関係団体の更なる充実と活性化のために、これまでも各団体の求めに応じて、指導や助言を行ってきているところです。</p> <p>例えば、様々な社会教育関係団体を対象として、団体を取り巻く現状や課題を把握し、組織運営等に必要な知識・技能に関する研修会を実施する等、自ら主体的に取り組む社会教育関係団体の指導者等の養成に努めています。このような研修会の場は他の団体の関係者と意見交換等を行うことにより、先進的で工夫をされた取組等を共有する機会にもなっていると考えています。</p> <p>今後とも、社会教育関係団体の活動が地域の活性化につながるよう、連携して取り組んでまいります。</p>	社会教育課

知事とのふれあい対話（龍郷町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
住宅の確保	<p>外国人労働者、特定技能実習生等を受け入れている都道府県、市町村は多いが、奄美大島、龍郷町は住宅が少ないので、そこがネックになって外国人の雇用につながらない。</p> <p>また、外国人の雇用だけではなくプライベートな話でも、奄美大島に住みたい、龍郷町に住みたいという声はたくさんいただくが、なかなか家がなくつながらないというケースが多くある。</p> <p>住宅を確保できないという問題を一緒に解決できたらと思う。</p>	<p>県では、移住希望者の住宅確保のために、市町村が所有する住宅を移住者向け住宅として改修する際に、整備費用の一部を助成し、住宅確保の支援に取り組んでいるところ。</p> <p>また、空き家の活用について、龍郷町においては、外国人を含めた町内への移住・定住等を目的とした「空き家バンク制度」を設けており、町のホームページ等で空き家の利用を希望する方への情報提供、町外からの転入者等が行う住宅リフォームや空き家バンクに登録された空き家の修繕、残置物の処分費用の一部を助成する事業が行われています。</p> <p>県においても、外国人や移住者など住宅の確保に配慮を要する方（住宅確保要配慮者）向けの賃貸住宅に利用する空き家の所有者等に対して、その改修費用の一部を市町村と連携して助成する事業を行っているところ。</p> <p>引き続き、県内市町村及び関係専門家団体等と連携し、更なる空き家の利活用を促進するなど、住宅確保の支援に取り組んでまいります。</p>	住宅政策室 産業人材確保・移住促進課
人手不足への対応	<p>宿泊施設、レストラン、ダイビングショップを経営しているが、人手不足が一番の問題。ハローワークや新聞広告だけでは充足しないので、人材紹介会社へ求人広告を掲載しており、費用もかけている。人材紹介会社に弊社だけでも20以上は登録してるが、全く応募がないという状況にある。</p> <p>住居の問題もそれを改善すべく、弊社は社内で社員寮も作ったが、それでもなかなか人材が来ないため、苦しんでいるというような状況である。</p> <p>自社でも努力をするが、何か手助けをいただければ幸いである。</p>	<p>県では、県内企業における産業人材の確保を支援する取組として、無料で利用できる、県就職情報提供サイト「かごJob」を運営し、企業情報・求人情報を県内外の求職者へ発信する取組を行っています。</p> <p>また、UIターン希望者向けの無料職業紹介所「ふるさと人材相談室」では、専門の相談員によるきめ細やかなマッチングを行っているところ。</p> <p>そのほか、新規学卒予定者やUIターン希望者等を対象にWebを活用した合同企業説明会を開催し、県内企業の求人情報や魅力を企業自らが発信する場を設けることで、人材確保の支援に取り組んでいます。</p> <p>加えて、宿泊業や飲食業等のサービス事業者が行うIT化やDXなど、人手不足の軽減に資する幅広い取組を補助対象とし、生産性向上等に係る支援を行っています。</p> <p>今後とも、県内企業の産業人材確保や生産性向上の取組を支援してまいります。</p>	産業人材確保・移住促進課 中小企業支援課

知事とのふれあい対話（龍郷町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
島内の二次交通	<p>島内の二次交通が脆弱（ぜいじゃく）になってきている。タクシー会社が減り、タクシーの台数も減っていて、観光客の移動が以前より難しくなっている。レンタカー頼り、代行業者頼りではもう限界がきている状況だと感じている。</p> <p>今の大学生は、免許を持っていない人も多く、何かしら対応していかないと10年後20年後がもっと苦しくなる。そういったことをすごく心配している。</p>	<p>島内での2次交通や近場での交通手段の確保の問題については、マイクロバスの共同運行など、様々な解決の方法があるとは思いますが、まずは、地元市町村や観光関連団体を含め地元において御検討いただきたいと考えています。</p> <p>タクシーについては、地域住民の日常生活を支える重要な移動手段ですが、コロナ禍による移動需要の減少や感染への懸念等から、高齢の運転手を中心に、離職が増加したと聞いています。</p> <p>県では、地域公共交通等の担い手の確保を図るため、令和5年度に、業界PR動画の制作や、県外向け移住フェア等の機会を活用した広報活動、県の移住サイトへの求人情報の掲載等に取り組んでいるところです。</p> <p>令和5年度末には、地域公共交通の活性化等を推進するため、地域の輸送資源を総動員し、本県の公共交通の目指す姿を示す地域公共交通計画を策定する予定です。</p> <p>同計画に基づき、関係者との役割分担の下、地域公共交通の維持・確保に向けて取り組んでまいります。</p>	<p>交通政策課 PR観光課</p>
移住促進のための空き家対策	<p>移住ガイドセンター住もうディ！を立ち上げ、集落内を歩いて回り、独自の空き家データベースを作成したが、移住相談が年間130件近くあり、空き家不足となっている。</p> <p>空き家には、所有者不明地や、相続未登記、残置物問題等多くの課題があるが、解決に向けて県と一緒に何かできないかと考えている。</p> <p>移住希望者には、その方に合った移住相談を行っている。暮らしを伝えて、集落の中のこと、婦人会のことなどいろいろ伝えている。移住後も、悩み相談を受けたり、交流会を開くなどして、私の1年目のように、何も知らないことで悩む移住者が減るよという思いで活動している。</p> <p>全国に向けて、一歩進んだ空き家対策、移住対策を、龍郷町をモデルに検討していただきたいと思う。</p>	<p>国においては、「空き家対策モデル事業」により、NPO法人や民間事業者等の創意工夫によるモデル性の高い空き家の活用等に係る調査・検討等や改修・除却工事等に対して支援し、その成果を全国へ展開しているところであり、これまで採択された事業について、国土交通省のホームページで公開されています。</p> <p>また、県では、県、市町村及び関係専門家団体等で構成するかごしま空き家対策連携協議会において、市町村の空き家対策に係る取組を促進するため、困難な事案を抱える市町村に対する弁護士等の専門家の派遣や、市町村担当者向け研修会における空き家対策の先進的な取組事例の情報提供等を行っているところです。</p> <p>県としては、引き続き、県内市町村及び関係専門家団体等と連携し、さらなる空き家の利活用を促進してまいります。</p> <p>移住対策としては、移住希望者の住宅確保のために、「かごしま移住ネット」において県内市町村の空き家バンクの情報や住まいに関する支援制度を紹介しています。また、移住希望者等の県内移住を促進するため、市町村が所有する住宅を移住者向け住宅として改修する際に、整備費用の一部を助成し、住宅確保の支援にも取り組んでいるところです。</p> <p>さらに、移住後の生活の不安や悩み等に関する相談に対応できるよう市町村やふるさと回帰支援センターをはじめとした関係機関と連携し、移住者の伴走支援を行う仕組みづくりをしているところであり、今後、各市町村や様々な団体の取組について、参考にできる部分は活用させていただきたいと思えます。</p>	<p>住宅政策室 産業人材確保・移住促進課</p>

知事とのふれあい対話（龍郷町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
農地の取得	<p>農業法人を立ち上げて1, 2年経つが、農地の取得で苦労している。</p> <p>農業法人が農地を取得できれば、その後は相続問題が発生しない。相続問題は、島では大きな問題なので、こういったものが発生しない農業法人は、耕作放棄地の増加を防ぐと思う。また、農家でありながらきちんと休日を作ることができるサラリーマン農家を創出することもできる。</p> <p>農業をやりたいが、農地が手に入らないという現状を放置しておく、また未登記の農地が増えて、手がつけられなくなってしまうか、転売目的の島外の不動産業者に買われてしまうなど、そういった形で農業が廃れてしまうので、新規就農者の農地取得に関してのサポートが何かあると助かるなど感じている。</p>	<p>農業法人が農地を取得するためには、現在の法制度では、法人の主たる事業が農業であることなど農地法で定める一定の要件を満たす農地所有適格法人として認められる必要があります。また、この農地所有適格法人として認められない場合であっても、農地を借りることが可能な場合もありますので、農業委員会に御相談ください。</p> <p>島外の不動産業者によって転売目的で農地が買われてしまうことの懸念については、農地の転用目的での取得には農地法上の農地転用の許可申請が必要のため、許可権者である県としては、転用申請の審査を適正に行い、不適正な農地転用が発生しないよう努めています。</p> <p>なお、農地の取得については、農業委員会のあっせんに基づく農地売買等事業を農地中間管理機構（県地域振興公社）が実施しています。この事業には、農地要件及び担い手要件がありますが、売り手・買い手に対する税制上の特例措置や所有権移転の事務軽減のメリットがありますので、詳しくは農業委員会又は農地中間管理機構に御相談ください。</p>	農村振興課
持続可能な地域づくり	<p>他の地域との差別化として地域ブランディングに取り組みたい。世界自然遺産の島でせっかく大きなブランドを持っているので、これをもっと有効活用するために、世界自然遺産らしいアピールの仕方をしていけば、もっと相乗効果があると感じている。</p> <p>国が進めようとしている取組の中で、奄美らしい取組を取り入れて、その取組を進めるために、その分野の経験者を地域おこし協力隊として募集して、各分野に配置していただければ、市町村としても、資金的な負担はなく、専門的な部分をより進めることができる。</p> <p>自分たちも何か、その分野に取り組みたいと思っているが、やはり人手がいると思う。それも見込みがつけば、また予算がつけられるだろうし、そういった形で稼げる農業だったり、地域だったり、人口減少しても、世界自然遺産らしい活動を行っていくことで、持続可能な地域づくりになるといいと感じている。</p>	<p>地域おこし協力隊については、令和5年12月末現在、38市町村で143人の隊員が活動しており、地域住民と連携して様々な分野で地域の活性化に貢献しているところだ。</p> <p>龍郷町においては、令和5年12月現在で3名の方が地域おこし協力隊として、移住相談や空き家バンクの運営などの地域活動に取り組んでいただいているところだ。</p> <p>県においては、人材確保を図るため、ホームページ等に隊員募集情報を掲載しているほか、隊員による円滑な地域協力活動を支えるための隊員向け研修会や隊員間のネットワーク形成を図るための地域別交流会を実施しています。</p> <p>今後とも、市町村と連携し、地域おこし協力隊の積極的かつ円滑な活用が図られるよう取り組んでまいります。</p>	地域政策課
大島紬生産の担い手育成	<p>大島紬は奄美大島内だけでも全盛期で30万反以上織られていたが、令和4年度においては、2878反となってしまった。</p> <p>製造従事者も平均年齢が70歳を超えており、60歳以下に関しては、570名中72名となっている。これは、工賃不足により若い職人が技術を習得する前に生活ができなくなってしまい、辞めてしまうという現状があるからだと考えている。</p> <p>県においては、大島紬のPR活動等、多大なる御支援をいただいているが、職人を育成するために支援していただきたい。</p>	<p>県では、大島紬の需要開拓と収益性の向上を図るため、首都圏で大島紬の魅力を発信するイベントを開催するとともに、大消費地において産地組合がPRや直接販売をする機会を創出しています。</p> <p>また、大島紬をはじめ県内伝統的工芸品産業の後継者の育成・確保を図るため、県外ものづくり系学校の学生等のインターンシップや事業者とのマッチングの機会の創出に取り組んでいます。</p> <p>引き続き、産地組合等と連携して、大島紬のPR活動や後継者の育成・確保支援に努めてまいります。</p>	販路拡大・輸出促進課

知事とのふれあい対話（龍郷町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
道路の草刈り	<p>国道58号線については、年に2回、県の委託した業者が草刈りを行っているが、赤尾木集落では、さらに年2、3回程度、集落作業として、国道沿いの草刈りをしている。</p> <p>作業の安全性を考えると、できれば集落内の国道の草刈りは県主導で行っていただきたい。</p>	<p>日頃から、道路の美化活動に御尽力いただいておりますことに対し、心から感謝申し上げます。</p> <p>県管理道路の維持管理については、定期的なパトロールにより草木等の繁茂状況を把握し、草刈りや伐採作業を行っています。また、毎年度の維持管理予算も限られており、コスト縮減の観点から、道路法面をコンクリートで覆う防草対策や植樹帯の撤去等のメンテナンスフリー対策に取り組んでいるところです。</p> <p>御意見のあった箇所については、現地を確認した上で、適宜草刈りを行い、安全で快適な交通の確保が図られるよう、適切な維持管理を行ってまいります。</p>	道路維持課
生活排水管の処理	<p>赤尾木湾の防波堤前で、直径50センチ程度の生活排水管がむき出しになっている。</p> <p>海水浴で来られた方に満足いただけない状況となっているので、その生活排水管について、県として何か対応できないか検討をお願いしたい。</p>	<p>海水浴場へ接続する排水管を含む排水施設については、龍郷町が管理を行っていることから、御意見については、同町にお伝えしました。</p> <p>同町によると、課題の整理を行い、地域住民間の合意形成を図るように地域住民へ調整を依頼していると聞いています。</p>	道路維持課
集落づくり	<p>集落文化活動と国際交流について、龍郷町では、教育民泊事業が来年度から始まる。赤尾木集落では、民家で子供たちを迎え入れてくれるところは少ないが、アットホームな民宿が3軒ほどあるので、役割は果たすことができるのではないかと考えている。併せて、世界の子供たちを迎え入れて、8月踊り交流、老人クラブ、子ども会を交えた交流ができたかと考えている。</p> <p>身近な集落活動を通して、世界と結ぶことは、島の結いの心をさらに多様性と寛容性に富んだ結いに広げ、人間性豊かな集落づくりに役立つのではないかと考えている。</p>	<p>県では、「中山間地域等集落活性化指針」に基づき、くらしを支え合うための共生・協働の地域社会づくり、くらしを支える生活機能・生活交通の確保、地域産業の振興を支える人材の確保・育成や新たな交流の推進など、様々な施策を進め、将来にわたって安心して暮らし続けることができるような仕組みづくり等に取り組んでいるところです。</p> <p>この中には「地域資源を生かした交流の促進・魅力ある観光地の形成」として多文化共生の実現などの取組を進めています。</p> <p>今後ともこうした取組を行うことにより、時代の潮流にも強く柔軟に対応できる社会、そして、安心・安全で持続可能な地域社会を構築してまいります。</p>	地域政策課

知事とのふれあい対話（龍郷町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
教員の人材確保	<p>鹿児島県公立学校小学校教員採用試験の倍率が1.3倍と聞いてびっくりしている。いろいろな要因があると思うが、以前、教員になると、返さなくていい奨学金があったというようなことを聞いたことがある。そういった制度が復活すると教員に魅力を感じる高校生たちがいるのではないかと。また、奄美群島枠の教員採用はできないか。島の文化が分かり、生徒の身近な存在として頑張っていたと、島に誇りを持ち、島のために尽くそうと思う子どもたちが増えると思う。身近な人たちが教員になっていくと、憧れを持って自分も教員になりたいという子どもたちが、増えるのではないかと。と思う。</p>	<p>教員に対する奨学金の返還免除については、過去、日本育英会（現日本学生支援機構）において行われていましたが、他の職業との公平性などの観点から廃止された経緯があります。</p> <p>なお、現在、国においては、教員の人材確保策として、奨学金の返還支援について、過去の廃止の経緯や現在の教員不足に対する効果等も踏まえ検討することとされており、県教育委員会としても国の動向を注視してまいります。</p> <p>教員の採用に当たっては、勤務地域を限定した採用は行っていませんが、採用後において、本人の希望により異動先を大島地区に限定する制度を設けているところです。</p> <p>今後も、本県人事異動における「本県教育の公平分担」「全県的な交流」の観点などを踏まえつつ、離島教育の更なる振興・充実に努めてまいります。</p>	総務福利課 教職員課
住民税の納付先	<p>高校まで島で過ごして、東京、大阪、内地で生活している人たちには、島で暮らす私たちよりも島のことを懐かしく思い、島のことを思っている人たちがいる。そのような人たちの住民税の3%、具体的な数字はいいが、3%から5%でも自分の思っているところに税金として払うことを選べる制度があってもいいのではないかと考えている。</p>	<p>ふるさと納税制度は、ふるさとに貢献したい、ふるさとを応援したいという納税者の思いを活かすことができるよう、都道府県・市区町村に対する寄附金のうち、所得税及び個人住民税の2千円を超える部分について、個人住民税所得割の2割を上限として、所得税と合わせて全額が控除される制度です。</p> <p>ふるさとに貢献したいという寄附者の思いに応えられるよう、鹿児島県の情報発信や積極的な募集活動に取り組んでまいります。</p>	財産活用対策室
加工技術センターの設置	<p>鹿屋には大隅加工技術研究センターがあり、一部の施設を加工技術者等に開放し、加工品の試作品づくりや販路拡大等を支援する目的で作られていると思うが、鹿屋まで材料を持っていくこと等、いろいろな面でハードルが高く、私たちのような小さな企業にはとても厳しい状況である。</p> <p>そこで、加工技術センターの何分の一かの大きさでも構わないが、奄美に同様の施設を作ることにはできないか。</p> <p>奄美の農産物などに少しでも付加価値がつけられるような商品づくりができればと思う。</p>	<p>本県農業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応できる研究方針をまとめた「21世紀における農業試験研究体制あり方検討委員会」の提言書において、「研究の効率化、高度化、総合化」を図るため、試験研究施設は集約するよう示されたことを踏まえ、大隅加工技術研究センターを大隅地域に整備したところでは、</p> <p>県産農林水産物を活用した加工品開発については、奄美大島を含め県内各地の市町村等が設置した加工施設も活用して試作品づくりが行われており、専門の知識を有する県の職員が、実際に現地に出向くなどの指導・助言を行っておりますので、まずは、地域振興局・支庁に御相談ください。</p> <p>なお、大隅加工技術研究センターでは、電話・メールのほか、リモートによる相談にも対応しておりますので、お気軽に御相談ください。</p>	かごしまの食輸出・ブランド戦略室